

# 防災情報通信セミナー&機器展示会を開催 ＜災害時の情報伝達の検証と改善、報道の取組等を紹介＞

東海総合通信局(局長:長塩 義樹)は、令和3年12月1日(水)、東海地方非常通信協議会及び東海情報通信懇談会との共催により、名古屋市内で「防災情報通信セミナー&機器展示会」を開催しました。

長塩局長から開会の挨拶のあと、総務省総合通信基盤局 電波部 基幹・衛星移動通信課の木村重要無線室長から、災害対応を行う地方公共団体の非常通信ルートの確保の重要性などについて講演をいただきました。続いて、長野市 総務部 危機管理防災課の渡辺課長補佐から、令和元年東日本台風災害時に発令した避難情報がどのように対象者へ伝わったのか又は伝わらなかったのか、実態とアンケート結果が紹介され、検証結果を踏まえた課題の改善に向け、国・県・市の取組の現状と方向性について講演をいただきました。最後に、日本放送協会 名古屋拠点放送局 報道部の石山副部長から、熱海市の土石流災害など、相次ぐ豪雨災害や大地震等、激甚化する自然災害に対し、NHKの公共放送としての災害報道について実例を交えて講演をいただきました。

会場には、国の防災関係者や地方公共団体、放送関係者など約120名の参加があり、各講師に対して多くの質問が寄せられるなど関心の高さがうかがわれました。

また、本セミナーに併せて、機器展示会も開催しました。機器展示会には東海情報通信懇談会の会員である中部電力パワーグリッド(株)、(一財)移動無線センター 東海センター、(株)コア、マスプロ電気(株)、シンクレイヤ(株)、日本アンテナ(株)にご協力いただき、最新の防災ソリューションに係る機器の展示を行いました。東海総合通信局からも、地方公共団体等へ貸し出す臨時災害放送局用機器の展示を行いました。

東海総合通信局では、今後も最新の防災情報通信に係る話題を提供するなど、防災関係者の防災力の向上に役立つ取組を実施していきます。



【総務省 木村氏】



【長野市 渡辺氏】



【機器展示会の様子】



【セミナー会場の様子】



【日本放送協会 石山氏】

お問合せ先: 防災対策推進室 052-715-5008